

## 平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月8日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 徳夫  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 仁田坂 功 TEL (092)938-4561  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	9,269 ( 4.3)	70 ( 59.4)	75 ( 54.4)	29 ( )
18年3月期	8,886 ( 0.8)	172 ( 27.8)	165 ( 29.9)	260 ( )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	5 25		1.3	1.1	0.8
18年3月期	46 90		10.6	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	6,655	2,257	33.9	406 34
18年3月期	6,717	2,297	34.2	413 48

(参考) 自己資本 19年3月期 2,257百万円 18年3月期 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	758	119	559	590
18年3月期	213	59	57	511

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期		10 00	10 00	55		2.27
19年3月期		5 00	5 00	27	95.25	1.22
20年3月期 (予想)		6 00	6 00		27.14	

## 3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,300 ( 1.4)	113 ( 14.5)	105 ( 20.7)	50 ( 28.7)	9 07
通期	9,300 ( 0.3)	268 ( 282.9)	250 ( 231.9)	122 (334.5)	22 11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更  
以外の変更

有  
無

〔(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 5,563,580株 18年3月期 5,563,580株

期末自己株式数 19年3月期 6,910株 18年3月期 6,790株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想等に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の動向や米国経済の減速懸念といった不安定要素はあるものの、堅調な内需の拡大や輸出の回復を背景に企業収益は高水準で推移し、設備投資も増加しております。また、企業部門の好調は雇用・所得環境の改善を反映して、個人消費が底堅く推移したことなどから引き続き緩やかに拡大しております。

食品業界におきましては、残留農薬を規制するポジティブリスト制度の導入や、ノロウイルスによる食中毒の多発、消費期限管理の問題等により、「食の安全・安心」に対する消費者の要求は一段と厳しいものとなり、これまで以上に「安全・安心」を求められる状況であります。

このような状況の中、鶏卵業界におきましては、平成 19 年 1～2 月に鳥インフルエンザが国内で再発生したことによる再発への懸念や、バイオ燃料需要増の影響によるトウモロコシ価格の高騰等で配合飼料価格が上昇するなど、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社におきましては、主に西日本での既存顧客への販売が好調に推移し、販売数量が前期比で 6.8%の増加となりました。

液卵の売上高につきましては、鶏卵相場（東京M基準値）が年度（4～3月）比で 1.1%（2円）安となり販売単価が下落したものの、販売数量が増加したことから前期比 2.0%増の 8,469 百万円となりました。

加工品売上高については、茶碗蒸しベースやゆで卵の販売が好調だったこともあり売上高は前期比 34.5%増の 378 百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前期比 39.2%増の 421 百万円となりました。

以上の結果、当期の合計売上高は前期比 4.3%増の 9,269 百万円となりました。

損益面におきましては、期を通じて鶏卵の需給がタイトに推移し余剰感がない中で、特に下期の販売数量が大きく伸びたため原料手当てが追いつかず、当用買いによる手当てを余儀なくされ、下期の材料費が大幅に増加いたしました。また、競合他社や粉卵等との競争激化の中で、一部廉価販売等を余儀なくされました。そのため、経常利益は前期比 54.4%減の 75 百万円となりました。また、当期純利益は 29 百万円（前期は 260 百万円の当期純損失）となりました。

#### 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しといたしましては、企業業績が家計部門へ波及し、景気は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、原油価格の上昇などで物価上昇リスクも依然として残っており、底堅さのなかに景気減速とインフレ懸念が同居する先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

鶏卵業界におきましては、鳥インフルエンザの再発の懸念や配合飼料価格の上昇もあり、今後の鶏卵市況の動向に注目していく必要があります。

こうした状況の中、販売数量の伸びに原料手当てが追いつかず、原料コストの増加を招いた当期の結果を踏まえて、次期においては、営業と購買が相互に連携し、不採算取引の見直しや市況動向を注視しながら最良の原料手当てを行うべく努力してまいります。

製造面では、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は当期比 0.3%増の 9,300 百万円、営業利益は当期比 282.9%増の 268 百万円、経常利益は同 231.9%増の 250 百万円、当期純利益は同 334.5%増の 122 百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び資本の状況

##### (イ) 資産

流動資産の残高は、前事業年度に比べて 93 百万円増加（3.9%増）し、2,523 百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が 49 百万円増加したことや、売掛金の増加 362 百万円、たな卸資産の減少 269 百万円等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度に比べて 156 百万円減少（3.7%減）し、4,131 百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が 179 百万円減少（4.6%減）したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べて 62 百万円減少（0.9%減）し、6,655 百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債の残高は、前事業年度に比べて、284 百万円増加（14.9%増）し、2,200 百万円となりました。これは主に、買掛金の増加 388 百万円や短期借入金の減少 159 百万円等によるものであります。

固定負債の残高は、長期借入金が 343 百万円減少したこと等により、307 百万円減少（12.3%減）し、2,196 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べて 22 百万円減少（0.5%減）し、4,397 百万円となりました。

(八) 純資産

純資産合計は、前事業年度の資本合計に比べて、39 百万円減少 (1.7%減) し、2,257 百万円となりました。これは主に、当期純利益 29 百万円を計上 (前期は当期純損失 260 百万円) したことや、配当金の支払 55 百万円等により、利益剰余金が 27 百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ 79 百万円増加し、590 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ 544 百万円増加し 758 百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益 74 百万円の計上や仕入債務の増加 388 百万円、たな卸資産の減少 269 百万円等による資金の増加が、売上債権の増加 329 百万円等の資金の減少を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ 179 百万円減少し 119 百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 113 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ 501 百万円減少し 559 百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少 200 百万円、長期借入金の減少 303 百万円及び配当金の支払 55 百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元は重要な経営目標と位置づけております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元としては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、配当性向 25%~30%を目標としております。そういう中で、当事業年度においては、業績は厳しいものとなりましたが株主の皆様への配当を維持したく、前期より 5 円減額の 1 株当たり 5 円の配当を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、上記の目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1 株当たり年間配当金は 6 円 (配当性向 27.14%) を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

鶏卵相場が業績に与える影響について

当社の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

食品の安全・衛生問題について

当社におきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社においても大きな影響を受けることが考えられます。

#### 特定の販売先について

当社は、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当期における同業界に対する販売は当社売上高のうち 43.0%となっております。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は 19.6% ( 商社経由での販売も含む。 ) であり、同社の仕入・生産動向が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等による影響について

当社は、関東、東海、近畿、九州に工場が 4 ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社工場の所在地を含む地域で発生した場合、交通網の遮断や工場の修復等、その被害状況によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社の業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル（非連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

### (2) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、次期の1株当たり当期純利益について22円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内での鳥インフルエンザの発生により国内の鶏卵市況が不安定となり、ここ数年は原料仕入において大変厳しい状況が続いております。このような状況を踏まえ、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、および国内外の需給動向にも目を向けて調達先の多様化を図り、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

製造部門においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、HACCP（危害分析重要管理点）の考え方に基づく工程管理を強化するために、記録の体系化並びに分析を行い、分析結果を製造現場にフィードバックすることで品質の継続的な改善と高い安全性の追求に努め、品質レベルの向上を図ってまいります。

また、従業員の衛生意識の向上や、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育を実施してまいります。

さらに、昨今の「食の安全・安心」に関する意識の高まりから、品質保証体制の見直しを行い、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力してまいります。

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用させ、社内でのコスト削減意識を高めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀なものを表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

人事制度改革においては、会社と役員各々のベクトルを完全に一致させるため、「職責」をあらゆる面における基軸とし、成果重視主義による正当な人事評価を行う改正人事制度と、常に自己革新に努め創造的かつ自律的に行動できるプロフェッショナル社員の育成を図るため、チャレンジ目標面接制度、通信教育、公的資格奨励制度、外部集合研修への参加等を推進してまいります。

研究開発においては、当社の主力商品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでおります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

同業種、食品異業種を問わず、当社とシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の管理部門は、総務部及び製造統轄部、営業統轄部、また社長直轄の経営企画室等で構成されており、それぞれ社内規程の整備、現業の管理、予実管理、適時開示等を行っております。また、社内管理体制の運用を監視する内部監査については、社長直轄の内部監査室が業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として「監査計画」に基づき実施しており、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告ならびに改善提言を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

会社法が新たに施行されたことに伴い、新たに「内部統制基本方針」を定め、その方針に従い社内の内部統制の整備を進めております。

また、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、社内で内部統制プロジェクトを立ち上げて、業務フローや規程、各種マニュアルの見直し等、準備作業に取り組んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金 *1	588		637		49
2. 受取手形 *5	125		77		47
3. 売掛金	1,034		1,396		362
4. 商品	21		23		1
5. 製品	424		211		213
6. 原材料	192		126		66
7. 仕掛品	14		11		2
8. 貯蔵品	15		26		10
9. 前払費用	10		10		0
10. 未収消費税等	6				6
11. 繰延税金資産	12		9		2
12. その他流動資産	1		9		8
13. 貸倒引当金	19		19		
流動資産合計	2,429	36.2	2,523	37.9	93
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 *1	3,062		3,069		
減価償却累計額	1,453	1,608	1,600	1,469	138
(2) 機械及び装置 *1	1,768		1,836		
減価償却累計額	1,226	541	1,366	469	71
(3) 車両運搬具	43		47		
減価償却累計額	34	8	36	10	1
(4) 工具器具備品 *1	131		142		
減価償却累計額	105	25	112	30	4
(5) 土地 *1	1,716		1,716		
(6) 建設仮勘定			26		26
有形固定資産合計	3,902	58.1	3,723	55.9	179
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	28		17		11
(2) 電話加入権	3		3		
(3) その他無形固定資産	0		0		0
無形固定資産合計	31	0.5	20	0.3	11
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	83		64		18
(2) 関係会社株式	117		117		
(3) 出資金	0		0		
(4) 関係会社長期貸付金			20		20
(5) 破産更生債権等	3		15		12
(6) 長期未収入金	2		2		
(7) 差入保証金	12		13		0
(8) 長期前払費用	4		0		4
(9) 繰延税金資産	124		131		7
(10) その他投資	13		42		29
(11) 貸倒引当金	8		19		11
投資その他の資産合計	353	5.2	388	5.9	34
固定資産合計	4,288	63.8	4,131	62.1	156
資産合計	6,717	100.0	6,655	100.0	62



(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1.買掛金 *1	287		676		388
2.短期借入金 *1	1,303		1,143		159
3.未払金	0		9		9
4.未払法人税等	84		9		74
5.未払消費税等			40		40
6.未払費用	204		273		68
7.預り金	6		10		4
8.賞与引当金	28		31		3
9.その他流動負債	0		5		5
流動負債合計	1,916	28.5	2,200	33.1	284
<b>固定負債</b>					
1.長期借入金 *1	2,158		1,814		343
2.役員退職慰労引当金	320		357		36
3.その他固定負債	24		24		
固定負債合計	2,503	37.3	2,196	33.0	307
負債合計	4,419	65.8	4,397	66.1	22
<b>(資本の部)</b>					
資本金 *2	455	6.8			
<b>資本剰余金</b>					
1.資本準備金	366				
資本剰余金合計	366	5.5			
<b>利益剰余金</b>					
1.利益準備金	40				
<b>2.任意積立金</b>					
(1)固定資産圧縮積立金	68				
(2)別途積立金	1,525				
3.当期末処理損失	167				
利益剰余金合計	1,466	21.8			
その他有価証券評価 差額金	13	0.2			
自己株式 *3	4	0.1			
資本合計	2,297	34.2			
負債資本合計	6,717	100.0			

(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減 (は減)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				455	6.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			366		
資本剰余金合計				366	5.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			40		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金			52		
別途積立金			1,275		
繰越利益剰余金			72		
利益剰余金合計				1,439	21.6
4. 自己株式				4	0.1
株主資本合計				2,257	33.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金				0	0.0
評価・換算差額等合計				0	0.0
純資産合計				2,257	33.9
負債純資産合計				6,655	100.0

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	
売上高							
製商品売上高	8,886	8,886	100.0	9,269	9,269	100.0	383
売上原価							
1.期首製商品たな卸高	156			446			
2.当期商品仕入高	638			741			
3.当期製品製造原価 *1	7,148			6,966			
合計	7,943			8,154			
4.期末製商品たな卸高	446	7,496	84.4	235	7,918	85.4	421
売上総利益		1,389	15.6		1,351	14.6	38
販売費及び一般管理費 *1							
1.旅費交通費	46			44			
2.保管料	105			81			
3.運賃	454			494			
4.車両費	6			8			
5.貸倒引当金繰入額				13			
6.役員報酬	76			76			
7.給料手当	174			183			
8.従業員賞与	13			20			
9.賞与引当金繰入額	13			14			
10.役員退職慰労引当金繰入額	36			36			
11.厚生費	45			46			
12.減価償却費	29			27			
13.賃借料	29			29			
14.事務用消耗品費	11			10			
15.保険料	15			16			
16.その他	158	1,217	13.7	176	1,281	13.8	63
営業利益		172	1.9		70	0.8	102
営業外収益							
1.受取利息	0			0			
2.受取配当金	0			0			
3.業務受託収入 *2	3			3			
4.賃貸料収入	9			12			
5.投資事業組合投資利益	7			9			
6.その他営業外収益	8	30	0.4	7	35	0.3	4
営業外費用							
1.支払利息	33			27			
2.その他営業外費用	3	37	0.4	2	29	0.3	7
經常利益		165	1.9		75	0.8	89

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
特別利益					
1. 固定資産売却益 *3	26				
2. 有価証券売却益	17				
3. 補助金収入	15	60	0.7		60
特別損失					
1. 固定資産除売却損 *4	26		0		
2. 投資有価証券売却損	0				
3. 減損損失 *5	389				
4. 輸入卵異常歩留損失	31	447	5.1	0	477
税引前当期純利益又は 当期純損失( )		222	2.5	74	297
法人税、住民税 及び事業税	80		49		
法人税等調整額	42	38	0.4	45	8
当期純利益又は当期純 損失( )		260	2.9	29	288
前期繰越利益		92			
当期末処理損失		167			

## (3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月27日)	
	金額(百万円)	
当期末処理損失		167
任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	10	
2. 別途積立金取崩額	250	260
合計		92
利益処分数額		
1. 配当金	55	
2. 任意積立金		
固定資産圧縮積立金	1	57
次期繰越利益		35

(注) 1. 固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 日付は、株主総会承認月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	455	366	40	68	1,525	167	1,466	4	2,284
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				10		10			
固定資産圧縮積立金の積立(注)				1		1			
別途積立金の取崩(注)					250	250			
剰余金の配当(注)						55	55		55
固定資産圧縮積立金の取崩				8		8			
当期純利益						29	29		29
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)				16	250	240	27	0	27
平成19年3月31日残高 (百万円)	455	366	40	52	1,275	72	1,439	4	2,257

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	13	2,297
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
固定資産圧縮積立金の積立(注)		
別途積立金の取崩(注)		
剰余金の配当(注)		55
固定資産圧縮積立金の取崩		
当期純利益		29
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13	13
事業年度中の変動額合計(百万円)	13	40
平成19年3月31日残高 (百万円)	0	2,257

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減 (は減)
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	222	74	297
2. 減価償却費	370	317	52
3. 減損損失	389		389
4. 貸倒引当金の増減額( : 減少)	1	13	15
5. 賞与引当金の増減額( : 減少)	2	3	5
6. 役員退職慰労引当金の増加額	36	36	
7. 補助金収入	15	0	15
8. 投資有価証券売却益	17		17
9. 投資有価証券売却損	0		0
10. 投資事業組合投資利益	7	9	2
11. 受取利息及び受取配当金	0	1	0
12. 支払利息	33	27	5
13. 有形固定資産売却益	26		26
14. 有形固定資産除売却損	26	0	26
15. 売上債権の増減額( : 増加)	172	329	501
16. たな卸資産の増減額( : 増加)	408	269	678
17. 仕入債務の増減額( : 減少)	196	388	585
18. 未払消費税等の増減額( : 減少)	47	47	94
19. その他	57	74	17
小計	139	913	773
20. 利息及び配当金の受取額	0	1	0
21. 利息の支払額	32	27	5
22. 法人税等の支払額( )・還付額	106	129	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	758	544
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入	77	47	30
2. 定期預金の預入れによる支出	77	47	30
3. 有形固定資産取得による支出	65	113	47
4. 有形固定資産の売却による収入	53		53
5. 無形固定資産取得による支出	1		1
6. 投資有価証券の売却による収入	40		40
7. 投資有価証券の取得による支出	2	1	0
8. 長期貸付金の回収による収入	0	4	3
9. 長期貸付けによる支出		30	30
10. 長期未収入金の回収による収入	3		3
11. 投資事業組合分配金による収入	18	16	1
12. 補助金収入	15	0	15
13. その他	4	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	119	179
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れの純増減額	400	200	600
2. 長期借入金の返済による支出	401	303	98
3. 自己株式の取得による支出	0	0	0
4. 配当金の支払額	55	55	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	559	501
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	215	79	136
現金及び現金同等物の期首残高	295	511	215
現金及び現金同等物の期末残高	511	590	79

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7 ~ 31年 機械及び装置 2 ~ 8 年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。



項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。  (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 同 左  (2) 消費税等の会計処理 同 左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が389百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,257百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																												
<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建 物	1,608	機械及び装置	179	工具器具備品	0	土 地	1,664	計	3,460	買 掛 金	19百万円	短期借入金	1,000	長期借入金	2,461	(1年内返済予定額を含む)		計	3,480	<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,184</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建 物	1,469	機械及び装置	137	工具器具備品	0	土 地	1,569	計	3,184	買 掛 金	39百万円	短期借入金	800	長期借入金	2,158	(1年内返済予定額を含む)		計	2,997
定期預金	7百万円																																												
建 物	1,608																																												
機械及び装置	179																																												
工具器具備品	0																																												
土 地	1,664																																												
計	3,460																																												
買 掛 金	19百万円																																												
短期借入金	1,000																																												
長期借入金	2,461																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	3,480																																												
定期預金	7百万円																																												
建 物	1,469																																												
機械及び装置	137																																												
工具器具備品	0																																												
土 地	1,569																																												
計	3,184																																												
買 掛 金	39百万円																																												
短期借入金	800																																												
長期借入金	2,158																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	2,997																																												
<p>* 2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,792,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,563,580株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	16,792,000株	発行済株式の総数		普通株式	5,563,580株																																					
会社が発行する株式の総数																																													
普通株式	16,792,000株																																												
発行済株式の総数																																													
普通株式	5,563,580株																																												
<p>* 3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式6,790株であります。</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13百万円であります。</p>																																													
	<p>* 5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円																																										
受取手形	14百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)																											
<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p>	<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p>																											
<p>* 2 関係会社に対するものであります。</p>	<p>* 2 関係会社に対するものであります。</p>																											
<p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	土	地	26百万円	<p>* 3</p>																								
土	地	26百万円																										
<p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建</td> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機</td> <td style="text-align: center;">械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車</td> <td style="text-align: center;">両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工</td> <td style="text-align: center;">具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	建	物	5百万円	機	械 及 び 装 置	20	車	両 運 搬 具	0	工	具 器 具 備 品	0	計		26	<p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">機</td> <td style="text-align: center;">械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車</td> <td style="text-align: center;">両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工</td> <td style="text-align: center;">具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機	械 及 び 装 置	0百万円	車	両 運 搬 具	0	工	具 器 具 備 品	0	計		0
建	物	5百万円																										
機	械 及 び 装 置	20																										
車	両 運 搬 具	0																										
工	具 器 具 備 品	0																										
計		26																										
機	械 及 び 装 置	0百万円																										
車	両 運 搬 具	0																										
工	具 器 具 備 品	0																										
計		0																										
<p>* 5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地及び建物については、平成16年 3月まで旧関西事業部の工場として液卵を製造しておりましたが、平成16年 3月下旬に京都府綴喜郡井手町にて関西事業部を移設し、それに伴い新工場が稼動を開始したため、現在は遊休資産となっており、今後利用する計画はなく、地価も著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（389百万円）として特別損失に計上いたしました。その金額の内訳は、建物21百万円及び土地368百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地及び建物	奈良県奈良市																						
用途	種類	場所																										
遊休	土地及び建物	奈良県奈良市																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580			5,563,580
合計	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式	6,790	120		6,910
合計	6,790	120		6,910

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	55	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の減資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係
現金及び預金 588 百万円	現金及び預金 637 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 77	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 47
現金及び現金同等物 511	現金及び現金同等物 590

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	64	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	41			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	28	計	41	支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	14百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	14	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	77	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	28			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	15	計	28	支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	13百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	13	減損損失	
	機械及び装置																																																												
取得価額相当額	105百万円																																																												
減価償却累計額相当額	64																																																												
減損損失累計額相当額	—																																																												
期末残高相当額	41																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	13百万円																																																												
1年超	28																																																												
計	41																																																												
支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																													
支払リース料	14百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額																																																													
減価償却費相当額	14																																																												
減損損失																																																													
	機械及び装置																																																												
取得価額相当額	105百万円																																																												
減価償却累計額相当額	77																																																												
減損損失累計額相当額	—																																																												
期末残高相当額	28																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	13百万円																																																												
1年超	15																																																												
計	28																																																												
支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																													
支払リース料	13百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額																																																													
減価償却費相当額	13																																																												
減損損失																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11	17	6
	債 券			
	そ の 他	5	8	3
	計	16	26	10
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式			
	債 券			
	そ の 他			
	計			
合 計		16	26	10

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1	
	54	
合 計	174	

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12	16	4
	債 券			
	そ の 他	5	8	3
	計	17	25	7
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	0	0
	債 券			
	そ の 他			
	計	1	0	0
合 計		18	26	7

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	
	36	
合 計	155	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">136</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.32</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">3.55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.24</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	129	未払事業税	6	減損損失	157	賞与引当金繰入限度超過額	11	その他	7	小計	311	評価性引当額	129	合計	181	固定資産圧縮積立金	40	その他有価証券評価差額金	4	合計	45	繰延税金資産の純額	136	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48	評価性引当額	58.32	試験研究費特別控除	3.55	その他	0.61	合計	17.24	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.92</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.70</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">10.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.03</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	144	未払事業税	1	減損損失	156	賞与引当金繰入限度超過額	12	その他	9	小計	324	評価性引当額	144	合計	179	固定資産圧縮積立金	35	その他有価証券評価差額金	3	合計	38	繰延税金資産の純額	141	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.92	評価性引当額	19.70	試験研究費特別控除	10.59	その他	0.40	合計	61.03
役員退職慰労引当金	129																																																																								
未払事業税	6																																																																								
減損損失	157																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	11																																																																								
その他	7																																																																								
小計	311																																																																								
評価性引当額	129																																																																								
合計	181																																																																								
固定資産圧縮積立金	40																																																																								
その他有価証券評価差額金	4																																																																								
合計	45																																																																								
繰延税金資産の純額	136																																																																								
法定実効税率	40.40																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48																																																																								
評価性引当額	58.32																																																																								
試験研究費特別控除	3.55																																																																								
その他	0.61																																																																								
合計	17.24																																																																								
役員退職慰労引当金	144																																																																								
未払事業税	1																																																																								
減損損失	156																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	12																																																																								
その他	9																																																																								
小計	324																																																																								
評価性引当額	144																																																																								
合計	179																																																																								
固定資産圧縮積立金	35																																																																								
その他有価証券評価差額金	3																																																																								
合計	38																																																																								
繰延税金資産の純額	141																																																																								
法定実効税率	40.40																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.92																																																																								
評価性引当額	19.70																																																																								
試験研究費特別控除	10.59																																																																								
その他	0.40																																																																								
合計	61.03																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	413円48銭	406円34銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	46円90銭	5円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)		2,257
普通株式に係る純資産額 (百万円)		2,257
普通株式の発行済株式数 (株)		5,563,580
普通株式の自己株式数 (株)		6,910
1株当たり純資産の算定 に用いられた普通株式の 数(株)		5,556,670

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損 失( )(百万円)	260	29
普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利 益又は当期純損失( ) (百万円)	260	29
普通株式の期中平均株式 数(株)	5,557,037	5,556,726

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動 (平成 19 年 6 月 26 日付予定)

#### 1. 新任取締役候補

取締役 藤井 宗徳 (現 関東事業部長代理)

#### 2. 退任予定取締役

取締役 田中 一彦 (現 取締役総務部長)

取締役 山村 正幸 (現 取締役相談役)

#### 3. 辞任予定監査役

監査役 (非常勤) 財部 忠夫

### (2) 受注及び販売の状況

販売実績

(単位:百万円)

期別 区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	6,934	78.0%	7,001	75.5%	67	1.0
凍結卵	1,367	15.4	1,467	15.8	100	7.3
液卵計	8,301	93.4	8,469	91.3	167	2.0
卵加工品	281	3.2	378	4.1	97	34.5
その他	302	3.4	421	4.6	118	39.2
合計	8,886	100.0	9,269	100.0	383	4.3

受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。